

平成21年度一般会計当初予算の概要

平成21年度一般会計予算の編成内容については、歳入歳出規模を総額101億4,900万円とし前年度比1.1%減となりました。

景気の低迷など依然として厳しい財政事情の中、限られた財源を有効に活用した予算編成となりました。

特に、本町が直面している財政健全化対策については、実質公債費比率抑制に向けた繰上償還を行い、公債費規模の抑制を図るとともに、「京丹波町行政改革大綱」に基づいた取り組みを更に推進し、経常経費の抑制など、引き続き事業精査を徹底し財政健全化に努め、財政調整基金からの繰入れを行うことなく、将来的な財政需要に備えるため課題対応型の編成となりました。

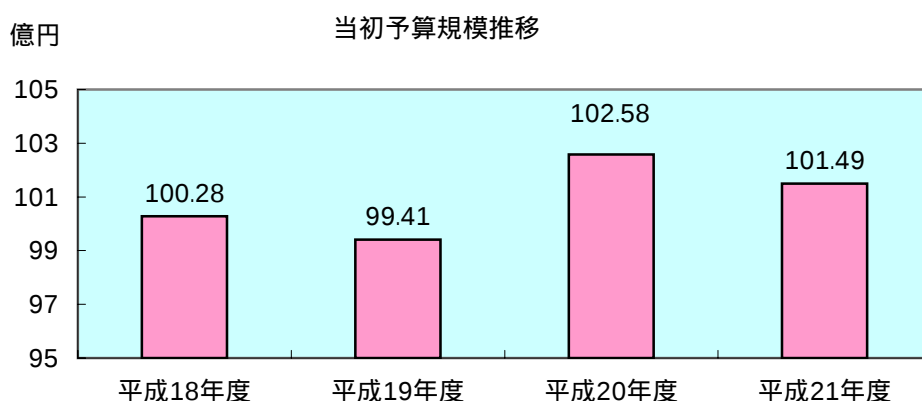
継続事業では、本町の最重点的課題である旧町間における情報基盤の格差解消と、地上デジタル放送へ対応するためのCATV(有線テレビ)拡張整備事業を引き続き大きな柱とし、新規事業では瑞穂地区の保育所建設事業や、小学校統合による桧山小学校耐震大規模改修に向けた設計調査事業など、合併に伴う生活環境基盤整備に着手するとともに、防火水槽設置事業など安心安全対策も積極的に取り組んでいます。

また、協働のまちづくり実現に向けた住民自治組織の活動をより推進させるための新たな助成金制度の創設や、すこやか子育て医療費助成事業や子育て祝金事業など少子化対策を推進するとともに、新型インフルエンザ対策として消毒液、マスクなどの整備を行うなど住民生活に直結する施策も重点配分を行いました。

当初予算の規模

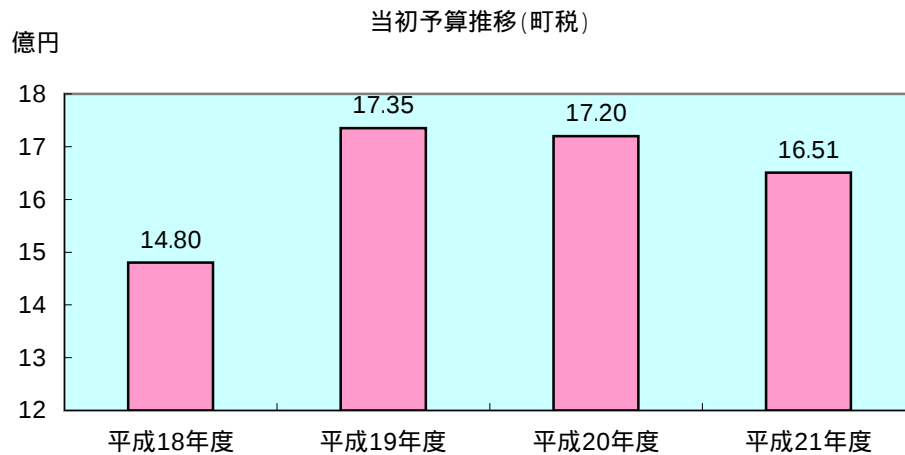
一般会計 101億4,900万円(102億5,800万円、対前年度 1億 900万円、 1.1%)

【国の一般会計予算 6.6%増】

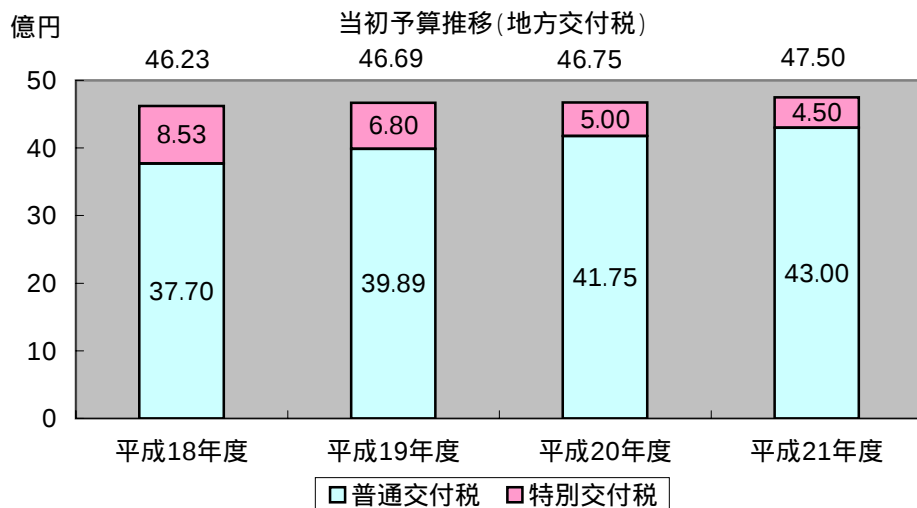


主な歳入のポイント

- 町税 16億5,145万円(17億1,979万円、対前年度 6,834万円、 4.0%)
 - ・ 町民税(個人) 5億2,910万円(5億2,584万円、対前年度326万円増、0.6%増)
 - ・ 町民税(法人) 8,952万円(1億 437万円、対前年度 1,485万円、 14.2%)
 - ・ 固定資産税 8億9,330万円(9億4,369万円、対前年度 5,039万円、 5.3%)
- 平成21年度評価替え
 - ・ 軽自動車税 4,511万円(4,269万円、対前年度242万円増、5.7%増)
 - ・ 町たばこ税 9,441万円(1億 321万円、対前年度 880万円、 8.5%)

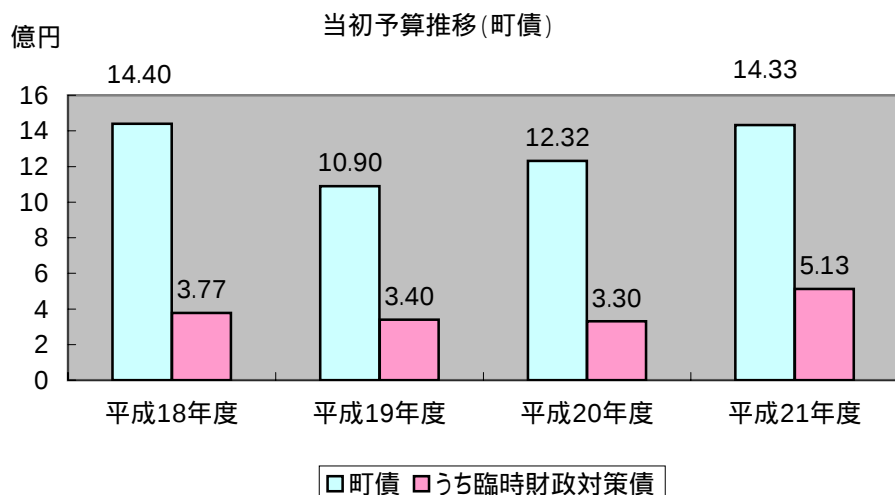


- 地方交付税 47億5,000万円(46億7,500万円、対前年度7,500万円増、1.6%増)
 - ・ 普通交付税 43億円(41億7,500万円、対前年度1億2,500万円増、3.0%増)
 - 「地域雇用創出推進費」を創設 1億4,200万円
 - ・ 特別交付税 4億5,000万円(5億円、対前年度 5,000万円、 10.0%)
 - 【地方財政計画 2.7%増】



- 町債 14億3,340万円(12億3,170万円、対前年度2億170万円増、16.4%増)
 - ・ うち臨時財政対策債 5億1,280万円(3億3,000万円、対前年度1億8,280万円増、55.4%増)
 - 【国の地方債計画 普通会計分 23.2%増】
 - 臨時財政対策債 【地方財政計画(市町村分)55.3%増】

主な事業債	
・振興基金積立事業	1億6,110万円(合併特例事業債、未来づくり資金)
・南丹地区農用地総合整備事業	5,360万円(辺地対策事業債、過疎対策事業債)
・有線テレビ(CATV)拡張整備事業	4億1,790万円(過疎対策事業債)
・道路新設改良事業	1億9,800万円(過疎対策事業債)
・都市公園整備事業	2,280万円(合併特例事業債、未来づくり資金)
・河川改良事業	2,640万円(一般単独一般事業債、未来づくり資金)
・防火水槽設置事業	1,700万円(過疎対策事業債)

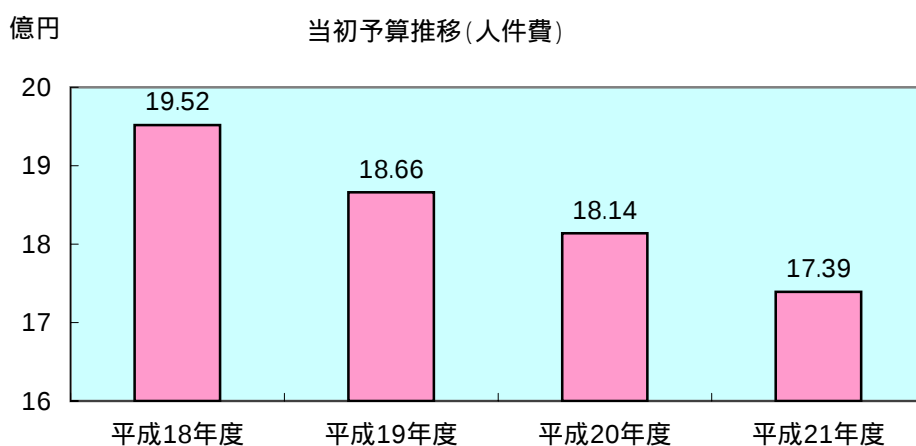


- 譲与税及び交付金 4億3,750万円(5億2,850万円、対前年度 9,100万円、 17.2%)
主なもの
 - ・地方譲与税 1億2,500万円(1億3,700万円、対前年度 1,200万円、 8.8%)
 - ・地方消費税交付金 1億4,800万円(1億6,900万円、対前年度 2,100万円、 12.4%)
 - ・自動車取得税交付金 6,500万円(1億円、対前年度 3,500万円、 35.0%)
- 国・府支出金 10億4,206万円(11億5,149万円、対前年度 1億943万円、 9.5%)
主なもの
 - ・地方道路整備臨時交付金 7,350万円(1億3,695万円、対前年度 6,345万円、 46.3%)
 - ・農村漁村活性化プロジェクト支援交付金 1億8,520万円(1億7,500万円、対前年度1,020万円増、5.8%増)
 - ・消防防災施設等整備事業国庫補助金 1,309万円(対前年度皆増)
- 繰入金 2億2,989万円(3億5,778万円、対前年度 1億2,789万円、 35.7%)
主なもの
 - ・減債基金 4,604万円(3億円、対前年度 2億5,396万円、 84.7%)
 - ・先行取得用地活用対策基金 1億6,280万円(対前年度皆増)

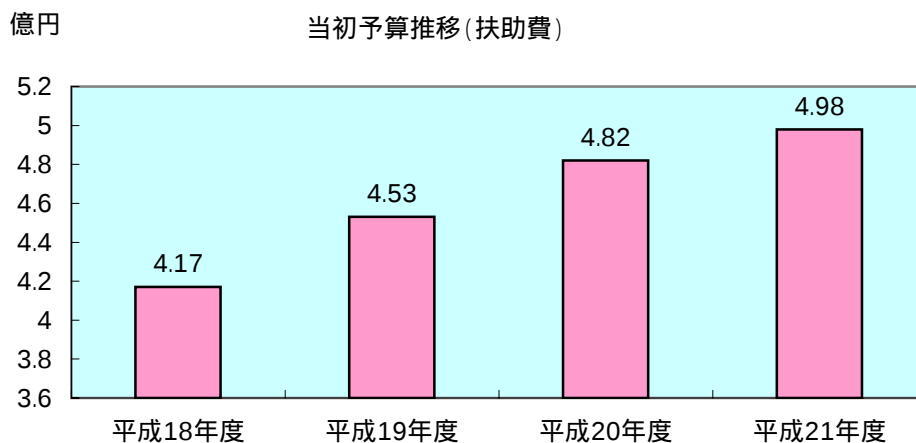
財政調整基金の繰入を行うことなく予算編成を実施
- その他 6億470万円(5億9,374万円、対前年度1,096万円増、1.8%)
主なもの
 - ・分担金・負担金 1億740万円(8,489万円、対前年度2,251万円増、26.5%増)
 - ・使用料・手数料 2億1,411万円(2億925万円、対前年度486万円増、2.3%増)
 - ・諸収入 1億5,460万円(1億7,412万円、対前年度 1,952万円、 11.2%)

主な歳出のポイント

- 人件費 17億3,865万円(18億1,365万円、対前年度 7,500万円、 4.1%)
 - ・ 職員給与 11億1,846万円(11億8,797万円、対前年度 6,951万円、 5.9%)
 - 職員数(一般会計)213人(222人、対前年度 9人、 4.1%)
 - 管理職手当10%減
 - ・ 町長等 3,335万円(3,287万円、対前年度48万円増、1.5%増)
 - 任期満了まで給料、期末手当10%減
 - ・ 議員 5,836万円(5,544万円、対前年度292万円増、5.3%増)



- 扶助費 4億9,818万円(4億8,246万円、対前年度1,572万円増、3.3%増)
 - ・ 障害者自立支援事業 1億9,021万円(1億7,152万円、対前年度1,869万円増、10.9%増)
 - 障害福祉サービス分に、新たなメニューが加わること等大きな伸び。
 - ・ 心身障害者医療事業 4,559万円(4,323万円、対前年度236万円増、5.5%増)

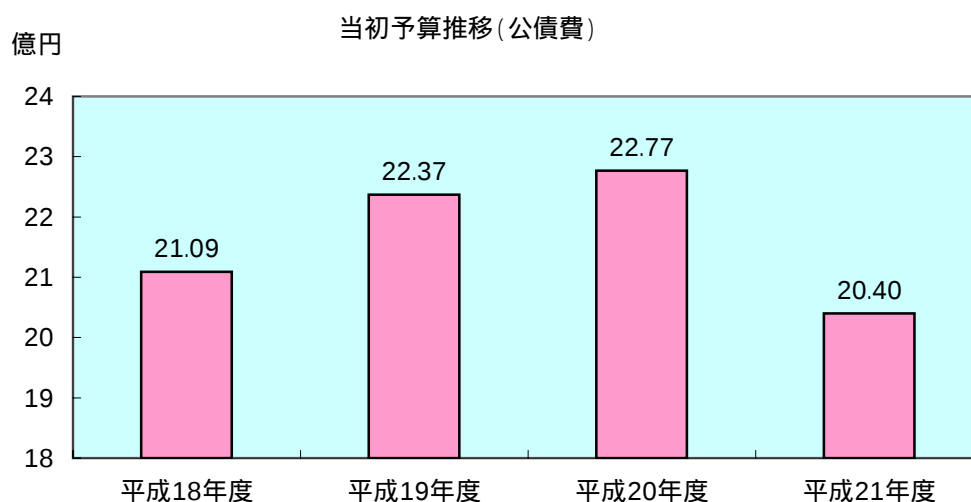


- 公債費 20億4,039万円(22億7,670万円、対前年度 2億3,631万円、 10.4%)

- ・ 繰上償還の実施

実質公債費比率の抑制に向け、平成18年度から繰上償還の実施を行っている。また、平成19年度から3年間で高利公的資金(財政融資資金・簡保資金等)の繰上償還を補償金免除で行うことができる制度を活用し、後年度の公債費負担を軽減する。

平成18年度繰上償還額	3億円(縁故資金3億円)
→ 利子軽減額	2,027万円の財政効果
平成19年度繰上償還額	2億円(財政融資資金178万円、公営企業金融公庫493万円、縁故資金1億9,329万円)
→ 利子軽減額	3,173万円の財政効果
平成20年度繰上償還額	3億円(財政融資資金3,659万円、公営企業金融公庫583万円、簡保資金556万円、縁故資金2億5,201万円)
→ 利子軽減額	1,753万円の財政効果
平成21年度繰上償還額(予定)	1億7,000万円(財政融資資金55万円、簡保資金2,152万円、縁故資金1億4,793万円)
→ 利子軽減額	1,505万円の財政効果

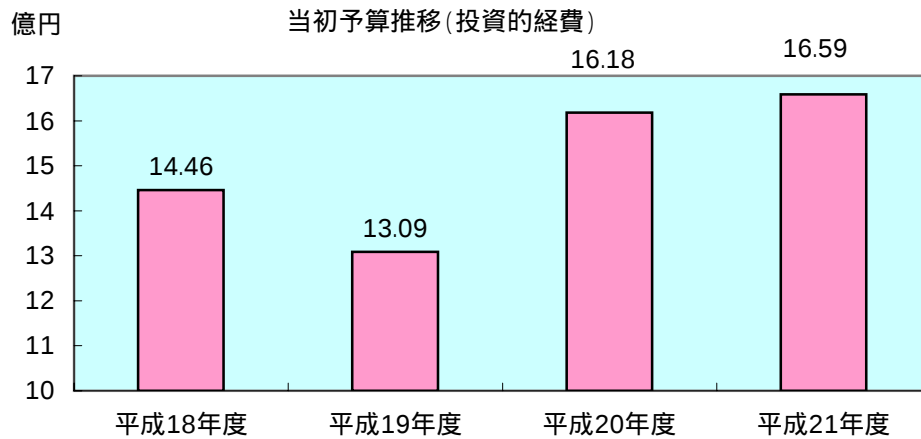


- 投資的経費 16億5,912万円(16億177万円、対前年度5,735万円増、 3.6%増)

- ・ 普通建設事業費 16億5,040万円(15億9,304万円、対前年度5,736万円増、 3.6%増)
- ・ 災害復旧事業 872万5千円(873万円、対前年度 5千円、 0.1%)

主な投資的事業

・有線テレビ(CATV)拡張整備事業	6億5,826万円
・保育施設整備事業	1億6,280万円
・防火水槽設置事業	3,300万円
・道路新設改良事業	2億7,952万円
・南丹農用地総合整備事業	5,824万円
・山陰本線複線化事業	6,723万円
・小学校施設耐震改修事業	2,497万円



- 物件費 11億7,496万円(11億5,843万円、対前年度1,653万円増、1.4%増)
一般事務に係る事務経費について削減を行ったが、妊産婦健康診査の助成拡充や小学校学習指導要領の改訂などにより増加。
- 維持補修費 1,223万円(1,294万円、対前年度 71万円、 5.5%)
- 補助費等 13億7,713万円(14億4,048万円、対前年度 6,335万円、 4.4%)
主なもの
 - ・ 後期高齢者組合負担金 1億9,252万円(1億6,674万円、対前年度2,578万円増、15.5%増)
 - ・ 京丹波町病院補助金 1億4,561万円(1億4,643万円、対前年度 82万円、 0.6%)
 - ・ 中部広域消防組合負担金 2億2,890万円(2億2,830万円、対前年度60万円増、0.3%増)
 - ・ 船井郡衛生管理組合負担金 2億6,319万円(2億7,783万円、対前年度 1,464万円、 5.3%)
 - ・ 南丹病院組合負担金 1,936万円(1,758万円、対前年度178万円増、10.1%増)
- 積立金 1億7,227万円(1億1,014万円、対前年度6,213万円増、56.4%増)
主なもの
 - ・ 振興基金積立事業 1億6,367万円(1億59万円、対前年度6,308万円増、62.7%増)
- 繰出金 13億4,636万円(12億9,173万円、対前年度5,463万円増、4.2%増)
主なもの
 - ・ 国民健康保険特別会計(事業) 9,119万円(7,492万円、対前年度1,627万円増、21.7%増)
 - ・ 国民健康保険特別会計(和知診療) 1億97万円(8,164万円、対前年度1,933万円増、23.7%増)
 - ・ 介護保険特別会計 2億2,938万円(2億1,904万円、対前年度1,034万円増、4.7%増)
 - ・ 水道特別会計 3億1,003万円(2億7,123万円、対前年度3,880万円増、14.3%増)
 - ・ 下水道特別会計 5億103万円(5億1,856万円、対前年度 1,753万円、 3.4%)
- 投資及び出資金 1億1,472万円(5,470万円、対前年度6,002万円増、109.7%増)
京丹波町病院に対する公債費負担の元金分を出資。

基金残高の推移(一般会計)

財政調整基金

平成19年度末残高9億6,801万円 → 平成20年度末残高見込8億7,594万円
平成21年度末残高見込8億8,130万円

減債基金

平成19年度末残高5億1,734万円 → 平成20年度末残高見込3億1,686万円
平成21年度末残高見込2億7,263万円

その他特定目的基金

平成19年度末残高8億3,068万円 → 平成20年度末残高見込9億8,814万円
平成21年度末残高見込9億9,019万円

町債残高の推移(一般会計)

実質公債費比率の抑制に向け、引き続き公債費の繰上償還措置を行い、町債残高の減少に努めた。

